

資料

昭和48年度の資金循環

〔目 次〕

1. 経済各部門の資金過不足と資金調達
 - (1) 部門別の資金過不足
 - (2) 国内経済部門の資金調達
2. 部門別の資金調達・運用の動向
 - (1) 法人企業部門
 - (2) 公共部門
 - (3) 個人部門
3. 資金の流れ
 - (1) 資金供給の経路
 - (2) 通貨の需給
4. 金融・資本市場の動向
 - (1) 金融機関の資金調達・運用
 - (2) 公社債市場の動向
5. 国内部門と海外部門との資金の流れ
6. 年度と暦年との相違について

さきに「昭和48年の資金循環」(49年5月号)において、今回の金融引締め下における資金循環の変化を記述したが、このほど昭和48年度の資金循環勘定(附表1、2)を算出したので、これに基づいて年度間における資金循環の動きを概観してみた。

1. 経済各部門の資金過不足と資金調達

(1) 部門別の資金過不足

昭和48年度における経済各部門の資金過不足の動きをみると(第1表)、まず法人企業部門では、設備投資の増大、上期における在庫投資の著増等を映じて、資金不足額は8兆150億円と前年度(6兆7,848億円)を18.1%上回る高水準を記録した。

(第1表) 部門別の資金過不足

	昭和46年度	47年度	48年度	47年度		48年度	
				上期	下期	上期	下期
				法人企業部門	-41,445	-67,848	-80,150
個人部門	78,766	109,356	93,930	45,691	63,665	34,729	59,201
公共部門	-15,916	-22,695	-25,013	-9,499	-13,196	-13,303	-11,710
政府	8,092	9,207	22,559	3,062	6,145	5,328	17,231
公社公団・地方公共団体	-24,008	-31,902	-47,572	-12,561	-19,341	-18,631	-28,941
海外部門	-21,405	-18,813	11,233	-10,152	-8,661	834	10,399

(単位・億円)

(注) -は資金不足。

また、公共部門(政府、公社公団・地方公共団体)では、政府部門の資金余剰額が税収の好調等を映じて2兆2,559億円と前年度(9,207億円)の2.5倍に達したが、公社公団・地方公共団体部門の資金不足額が用地の先行取得などを含む公共投資の増大から4兆7,572億円と前年度(3兆1,902億円)を49.1%上回ったため、結局、この両者を合わせた公共部門全体の資金不足額は2兆5,013億円と前年度(2兆2,695億円)を10.2%上回った。

一方、個人部門では、個人貯蓄が引き続き順調であったものの、住宅投資および個人企業の設備投資も続伸したため、資金余剰額は9兆3,930億円と前年度(10兆9,356億円)を14.1%下回った。

この間、海外部門は、わが国の国際収支経常勘定の赤字転換(47年度6,160百万ドルの黒字に対し、48年度は3,904百万ドルの赤字)により、前年度の資金不足1兆8,813億円から一変して1兆1,233億円の資金余剰となった。

(2) 国内経済部門の資金調達

次に、国内経済部門(法人企業、個人、公共の3部門)

の資金調達額は、29兆2,839億円と47年度(32兆6,773億円、前年度比+34.2%)に比べ10.4%の減少となった(第2表)。これを上期・下期別にみると、上期は前年同期比6.6%増と伸長をみたが、下期には金融引締め浸透に伴い同22.6%減と顕著な落込みとなった。この間、国内総投資は前年度比33.4%増(47年度+21.6%)、名目GNPも同23.0%増(同+17.3%)といずれも大幅に伸長したため、資金調達額の国内総投資および名目GNPに対する比率も、それぞれ61.0%、24.9%と47年度(90.7%、34.2%)に比べて著しく低下した。

これを部門別にみると、法人企業部門の資金調達額は16兆666億円と47年度(19兆2,866億円、前年度比+14.9%)を16.7%下回った。また、公共部門の資金調達額も5兆365億円と、著増の前年度(6兆9,170億円、+87.6%)を27.2%下回った。これは、公社公団・地方公共団体部門が前年度比29.8%増と大幅な伸びを示したものの、政府部門

が同92.2%減と著しく減少したことが大きく響いたためである。一方、個人部門の資金調達額は8兆1,808億円となり、著しい伸長を示した前年度(6兆4,737億円、+66.6%)をさらに26.4%上回った。

また、形態別にみると、資金調達の大宗を占める借入金は、25兆2,526億円と47年度(25兆3,261億円、前年度比+31.4%)を若干下回るにとどまった。これを上期・下期別に分けてみると、上期には前年同期比19.5%増に対して、下期には14.1%減となった。借入金のうち、市中借入金は金融引締めに伴い前年度比7.2%減(上期+13.8%、下期-22.0%)となったが、政府借入金は同42.8%増(上期+57.9%、下期+33.3%)と著伸した。証券発行は、政府短期証券の償還超を主因に、4兆1,359億円と前年度(6兆9,015億円、+87.4%)を40.1%下回った(上期-33.7%、下期-46.7%)。さらに、対外信用も前年度における4,497億円の

(第2表)

国内経済部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和46年度	47年度	48年度	47年度		48年度	
					上期	下期	上期	下期
部門別	法人企業	167,837	192,866	160,666	77,229	115,637	80,216	80,450
	個人	38,854	64,737	81,808	25,402	39,335	43,550	38,258
	公共	36,879	69,170	50,365	34,455	34,715	22,348	28,017
	政府	8,626	32,325	2,525	22,405	9,920	4,371	- 1,846
	公社公団・地方公共団体	28,253	36,845	47,840	12,050	24,795	17,977	29,863
形態別	借入金	192,793	253,261	252,526	104,334	148,927	124,658	127,868
	市中借入金	164,931	218,461	202,818	90,828	127,633	103,326	99,492
	政府借入金	27,862	34,800	49,708	13,506	21,294	21,332	28,376
	証券発行	36,825	69,015	41,359	35,180	33,835	23,334	18,025
	〔うち債券〕	〔 31,372〕	〔 39,949〕	〔 45,921〕	〔 20,589〕	〔 19,360〕	〔 24,596〕	〔 21,325〕
対外信用	13,952	4,497	- 1,046	- 2,428	6,925	- 1,878	832	
源泉別	国内	228,366	321,701	294,358	138,587	183,114	148,105	146,253
	海外	15,204	5,072	- 1,519	- 1,501	6,573	- 1,991	472
合計 (A)		243,570	326,773	292,839	137,086	189,687	146,114	146,725
(前年度比増減(-)率・%)		(37.4)	(34.2)	(- 10.4)	(15.8)	(51.5)	(6.6)	(- 22.6)
＜参 考＞								
(A) / 国内総投資 (%)		82.3	90.7	61.0	89.0	92.0	68.8	54.8
(A) / 名目GNP (%)		29.9	34.2	24.9	31.8	36.2	27.4	22.8

享受増加とは様変わりになり、1,046億円の返済となった(上期は前年同期に比べ550億円の返済減、下期は6,093億円の享受減)。

2. 部門別の資金調達・運用の動向

(1) 法人企業部門

イ. 資金調達

法人企業部門の資金調達額は、前述のとおり16兆666億円と47年度に比べ16.7%の減少になり、さらに46年度(16兆7,837億円)をも下回った(第3表)。このように法人企業部門の資金調達額が前年度のそれを下回ったのは、40年度(前年度比-6.6%)以来のことである。これを上期・下期に分けてみると、上期の前年同期比3.9%増に対して、下期は同30.4%減と著しく対照的な動きを示した。

これを形態別にみると、借入金増加額は14兆4,267億円、前年度(16兆8,235億円)比14.2%の減少となった。借入金のうち、市中借入金は12兆9,952億円で前年度(15兆7,545億円)を17.5%下回り、このうち銀行借入金は7兆609億円と前年度(9兆5,898億円)比26.4%の減少、銀行以外の民間金融機関借入金も5兆9,343億円と前年度(6兆1,647億円)比3.7%の減少となった。一方、政府借入金は、市中借入金とはその動きを異にし、1兆4,315億円と前年度(1兆690億円)を33.9%上回った。借入金増加を上期・下期に分けて前年同期比で見ると、上期1.8%減に対し、下期23.9%減となっており、このうち市中借入金は上期5.6%減、下期26.9%減と落込みが大きく、とくに銀行借入金は上期19.6%減、下期32.6%減といっそう顕著であった。この間、政府借入金は上期65.1%増とな

(第3表)

法人企業部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和46年度	47年度	48年度	47年度		48年度	
					上期	下期	上期	下期
形 態 別	借入金	139,743	168,235	144,267	73,411	94,824	72,106	72,161
	市中借入金	129,059	157,545	129,952	69,472	88,073	65,603	64,349
	銀行借入金	84,906	95,898	70,609	45,945	49,953	36,941	33,668
	その他金融機関借入金	44,153	61,647	59,343	23,527	38,120	28,662	30,681
	政府借入金	10,684	10,690	14,315	3,939	6,751	6,503	7,812
	〔設備資金〕	〔56,493〕	〔61,789〕	〔52,235〕	〔27,722〕	〔34,067〕	〔29,113〕	〔23,122〕
	〔運転資金〕	〔83,250〕	〔106,446〕	〔92,032〕	〔45,689〕	〔60,757〕	〔42,993〕	〔49,039〕
	有価証券	13,896	19,891	16,873	6,134	13,757	9,464	7,409
	事業債	6,087	4,742	7,029	1,446	3,296	4,081	2,948
	株式	7,914	15,463	10,146	4,776	10,687	5,585	4,561
外貨債	- 105	- 314	- 302	- 88	- 226	- 202	- 100	
対外信用	14,198	4,740	- 474	- 2,316	7,056	- 1,354	880	
短期貿易信用	11,761	2,174	7,660	- 3,684	5,858	4,075	3,585	
長期貿易信用	46	8	24	9	- 1	12	12	
直接投資	708	503	- 62	256	247	- 217	155	
その他	1,683	2,055	- 8,096	1,103	952	- 5,224	- 2,872	
源泉別	国内	151,579	187,676	161,886	78,857	108,819	81,830	80,056
	海外	16,258	5,190	- 1,220	- 1,628	6,818	- 1,614	394
	合計	167,837	192,866	160,666	77,229	115,637	80,216	80,450
	(前年度比増減(-)率・%)	(39.6)	(14.9)	(- 16.7)	(- 10.5)	(41.8)	(3.9)	(- 30.4)

り、下期においても15.7%増であった。

次に、有価証券発行による調達金は、1兆6,873億円と前年度(1兆9,891億円)に比べ15.2%下回った。これは、事業債(7,029億円)が応募者利回りの引上げに伴う消化環境の好転等を映じて前年度比48.2%の著増を示したものの、株式発行(1兆146億円)が47年度に盛行をみた時価発行増資の低調化もあって前年度を34.4%下回ったためである。

また、対外信用も、短期貿易信用の取入れが進捗したものの、リース・アンド・ラグズの反転などもあって、前年度(4,740億円の享受増加)とは様変わりになり474億円の返済となった。

ロ. 資金運用

次に、法人企業部門の資金運用をみると(第4表)、まず流動性(通貨および定期性預金)増加額は4兆9,369億円と前年度(7兆2,267億円)比31.7%の大幅減少となった。このうち、通貨が2兆7,211

億円、前年度(3兆1,135億円)比12.6%の減少、また定期性預金も2兆2,158億円、前年度(4兆1,132億円)比46.1%の大幅減少となった。このような流動性の動きを上期・下期に分けてみると、上期には前年同期比7.6%減であったものが、下期には同49.5%減と大幅な落込みを示した。ちなみに、流動性増加額の借入金増加額に対する比率は34.2%と前年度(43.0%)を下回った。また、流動性残高の前年比増加率は、48年3月末の21.8%から6月末22.3%とわずかながら上昇した後、9月末19.4%、12月末11.2%、49年3月末12.3%と大きく落ち込んだ。さらに、流動性残高の借入金残高に対する比率も、48年3月末の43.3%から6月末には43.8%へと若干高まったが、その後、9月末43.0%、12月末42.4%、49年3月末42.1%と逐次低下をみた。

このほか、信託は2,539億円、前年度(6,397億円)比60.3%減となり、有価証券投資も株式保有

(第4表)

法人企業部門の資金運用

(単位・億円)

	昭和46年度	47年度	48年度	47年度		48年度		
				上期	下期	上期	下期	
通 貨	37,837	31,135	27,211	6,826	24,309	10,582	16,629	
定 期 性 預 金	45,321	41,132	22,158	23,884	17,248	17,796	4,362	
[流 動 性 計]	83,158	72,267	49,369	30,710	41,557	28,378	20,991	
信 託	4,819	6,397	2,539	2,797	3,600	2,558	— 19	
有 価 証 券	7,837	12,516	8,458	3,265	9,251	6,064	2,394	
債 券	2,916	2,166	1,157	242	1,924	1,530	— 373	
株 式	4,860	10,324	7,286	3,010	7,314	4,526	2,760	
投 資 信 託 受 益 証 券	61	26	15	13	13	8	7	
対 外 信 用	4,379	4,924	10,109	2,372	2,552	4,889	5,220	
長 期 貿 易 信 用	2,672	1,179	2,653	579	600	1,312	1,341	
直 接 投 資	1,362	2,524	6,044	960	1,564	2,862	3,182	
そ の 他 対 外 債 権	345	1,221	1,412	833	388	715	697	
合 計	100,193	96,104	70,475	39,144	56,960	41,889	28,586	
(前年度比増減(一)率・%)	(87.2)	(— 4.1)	(— 26.7)	(— 32.7)	(35.6)	(7.0)	(— 49.8)	
<参 考>								
流動性増加額/借入金増加額(%)	59.5	43.0	34.2	41.8	43.8	39.4	29.1	
流動性残高前年比増加率(%)	33.5	21.8	12.3	21.9	21.8	19.4	12.3	
流動性残高/借入金残高(%)	43.4	43.3	42.1	43.2	43.3	43.0	42.1	

の減少を中心に8,458億円、前年度(1兆2,516億円)比32.4%減となった。一方、対外信用供与は、長期貿易信用(前年度の2.3倍)・直接投資(同2.4倍)の伸長から、1兆109億円と前年度(4,924億円)の2.1倍に急増を示した。

この間、企業間信用についてみると(付表1)、

与信増加額は26兆3,798億円(前年度11兆7,694億円)、受信増加額は25兆3,217億円(同9兆9,224億円)と物価上昇の影響を含む取引高の著増を映じてともに大幅な増加を示したが、年度間の与信超増加額は、石油危機に伴う物不足による回収条件の好転などもあって下期に受信超に転じたことか

(第5表)

公共部門の資金調達・運用

(単位・億円)

	昭和46年度	47年度	48年度	47年度		48年度	
				上期	下期	上期	下期
政府部門(注1)	8,626	32,325	2,525	22,405	9,920	4,371	-1,846
政府短期証券	-2,295	13,974	-14,264	9,864	4,110	-6,578	-7,686
長期国債	11,235	18,589	17,365	12,658	5,931	11,484	5,881
〔うち普通国債〕	〔11,281〕	〔18,452〕	〔17,232〕	〔12,775〕	〔5,677〕	〔11,619〕	〔5,613〕
外貨債等	-314	-238	-576	-117	-121	-535	-41
公社公団・地方公共団体部門	28,253	36,845	47,840	12,050	24,795	17,977	29,863
〔政府資金〕	〔13,865〕	〔20,625〕	〔32,148〕	〔7,596〕	〔13,029〕	〔14,706〕	〔17,442〕
〔市中調達等〕	〔14,388〕	〔16,220〕	〔15,692〕	〔4,454〕	〔11,766〕	〔3,271〕	〔12,421〕
地方債	4,974	6,210	10,369	2,698	3,512	5,083	5,286
公社公団債	9,076	10,408	11,158	3,787	6,621	3,948	7,210
借入金	14,196	20,289	26,451	5,521	14,768	9,002	17,449
外貨債等	7	-62	-138	44	-106	-56	-82
公共部門資金調達計(A)	36,879	69,170	50,365	34,455	34,715	22,348	28,017
(前年度比増減(-)率・%)	(53.0)	(87.6)	(-27.2)	(144.0)	(52.5)	(-35.1)	(-19.3)
政府金融部門調達(B)	25,685	34,637	41,010	15,330	19,307	19,133	21,877
郵貯・簡保・年金	24,142	32,974	38,920	14,983	17,991	18,773	20,147
公庫債	1,543	1,663	2,090	347	1,316	360	1,730
資金運用計(C)	40,919	47,865	66,232	26,433	21,432	38,409	27,823
政府(D)(注2)	39,658	47,780	66,670	28,516	19,264	40,502	26,168
〔政府短期証券・長期国債〕	〔9,199〕	〔8,587〕	〔7,534〕	〔14,117〕	〔-5,530〕	〔14,498〕	〔-6,964〕
〔投融资〕	〔30,459〕	〔39,193〕	〔59,136〕	〔14,399〕	〔24,794〕	〔26,004〕	〔33,132〕
公社公団・地方公共団体	1,261	85	-438	-2,083	2,168	-2,093	1,655
他部門からの資金純調達	21,645	55,942	25,143	23,352	32,590	3,072	22,071
(A)+(B)-(C)							
対金融部門	8,958	33,378	8,381	13,188	20,190	-6,704	15,085
〔うち対市中金融部門(注3)〕	〔19,992〕	〔26,016〕	〔30,253〕	〔13,331〕	〔12,685〕	〔15,233〕	〔15,020〕
対民間部門	13,741	22,682	17,061	10,037	12,645	10,153	6,908
対海外部門	-1,054	-118	-299	127	-245	-377	78
<参考>							
(D)-(B)	13,973	13,143	25,660	13,186	-43	21,369	4,291
厚生保険預託金など	15,167	19,302	23,212	8,891	10,411	10,712	12,500

(注1) 政府金融部門(郵貯・簡保・年金・公庫債発行)の調達を除く。

(注2) 資金運用部、政府金融機関、産投会計による株式・公社債投資および貸付金。

(注3) ここでは、日本銀行の債券買オペ分も当初債券引受者である市中金融部門に含める扱いにしている。

ら、1兆581億円と前年度(1兆8,470億円)比4割方の縮小となった。

(2) 公共部門

イ. 政府部門

まず政府部門の資金調達額は、2,525億円と47年度(3兆2,325億円、前年度の3.7倍)に比べ92.2%の大幅減少となった(第5表)。このうち、普通国債の発行は、税の増収見込み等から1兆7,232億円と前年度(1兆8,452億円)をわずかながら下回ったものの、引き続き高水準を持続したが、政府短期証券の発行は、外国為替資金特別会計の大幅受超を映じた外国為替資金証券の償還超を主因に、前年度(1兆3,974億円の増加)とは様変わりして1兆4,264億円の純減を示した(注1)。

(注1) ちなみに、外国為替資金証券を除けば、政府短期証券は4,112億円の純減(前年440億円の増加)となり、これによって政府部門の資金調達額も1兆2,677億円と前年度(1兆8,791億円)を32.5%下回るとどまる。さらに、公共部門の資金調達額も6兆517億円と前年度(5兆5,636億円)を8.8%上回る事となる。

この間、資金運用部における資金調達額は、郵便貯金、簡易保険・郵便年金が3兆8,920億円と前年度(3兆2,974億円)を18.0%上回る順調な伸びを示し、また、厚生保険預託金なども2兆3,212億円と前年度(1兆9,302億円)を20.3%上回った。さらに、政府金融機関における公庫債発行も2,090億円と前年度(1,663億円)を25.7%上回った。

一方、運用面では、原資のこのような増大に伴って、民間および公社公団・地方公共団体向け投融资が5兆9,136億円、前年度(3兆9,193億円)比50.9%増と著しい増加を示すなどの動きがみられた。

ロ. 公社公団・地方公共団体部門

次に、公社公団・地方公共団体部門の資金調達額は、4兆7,840億円と47年度(3兆6,845億円、前年度比+30.4%)に比べ29.8%の大幅増加を示した。調達形態別では、地方債(1兆369億円)が前年度比67.0%増と著しく伸びたうえに、借入金(2兆6,451億円)、公社公団債(1兆1,158億円)もそれぞれ同30.4%増、7.2%増と引き続き前年度を上回

った。また、調達先別では、政府部門からが3兆2,148億円、前年度比55.9%増と大幅な伸びを示した反面、市中金融機関および民間部門からは1兆5,692億円と前年度を3.3%下回った。

ハ. 公共部門の資金純調達

以上の結果、政府と公社公団・地方公共団体を一括した公共部門の他部門からの資金純調達額は、2兆5,143億円と前年度(5兆5,942億円)に比べほぼ半減となった。これは、金融部門からの純調達が政府短期証券の償還超、普通国債の保有減などから8,381億円と前年度(3兆3,378億円)を74.9%下回ったうえ、民間部門からの純調達も法人企業、個人の公共債の保有減等を映じて1兆7,061億円と前年度(2兆2,682億円)を24.8%下回ったことによるものである(注2)。

(注2) 外国為替資金証券を除外した公共部門の資金純調達額は、3兆5,295億円と前年度(4兆2,408億円)比16.8%の減少となる。

(3) 個人部門

個人部門における金融資産増加額は、1兆7,237億円、前年度比4.1%減となり、高水準の47年度(19兆5,232億円、前年度比+47.9%)を小幅ながら下回った(第6表)。このように個人部門の金融資産増加額が前年度の増加額を下回ったのは、40年度以降初めてのことである。これを上期と下期に分けてみると、上期は前年同期比17.0%増と順調な伸びを示したが、下期には金融引締め浸透に伴う個人企業の流動性取崩し、他部門からの土地代金の流入減少に加え、物価上昇による家計貯蓄の不振等もあって19.8%の減少となった(注3)。

(注3) 金融資産増加額の前年同期比伸び率を四半期別にみると、48年4～6月期29.1%増、7～9月期6.2%増、10～12月期2.0%減、49年1～3月期74.1%減と期を追うごとに低下をみている。

これを形態別にみると、現金は1兆1,876億円、前年度比7.4%減、要求払預金は1兆8,802億円、同43.2%減と、いずれも前年度をかなり下回った。また、定期性預金も10兆5,569億円と47年度(10兆34億円、前年度比+59.0%)に比べ5.5%の増

(第6表)

個人部門の金融資産増加と借入金増加

(単位・億円)

	昭和46年度	47年度	48年度	47年度		48年度	
				上期	下期	上期	下期
通貨	23,777	45,922	30,678	18,227	27,695	19,809	10,869
現金	6,513	12,821	11,876	4,449	8,372	4,631	7,245
要求払預金	17,264	33,101	18,802	13,778	19,323	15,178	3,624
定期性預金	62,910	100,034	105,569	46,130	53,904	55,191	50,378
(民間金融機関預金)	(43,808)	(73,643)	(74,736)	(34,010)	(39,633)	(40,196)	(34,540)
(郵便貯金)	(19,102)	(26,391)	(30,833)	(12,120)	(14,271)	(14,995)	(15,838)
[流動性計]	[86,687]	[145,956]	[136,247]	[64,357]	[81,599]	[75,000]	[61,247]
信託	9,013	10,508	11,270	5,554	4,954	5,282	5,988
保険	18,737	22,148	24,944	8,921	13,227	10,406	14,538
有価証券	17,547	16,620	14,776	4,439	12,181	6,743	8,033
債券	14,324	14,777	10,404	4,873	9,904	5,314	5,090
株式	511	— 838	2,780	— 1,336	498	554	2,226
投資信託受益証券	2,712	2,681	1,592	902	1,779	875	717
合計(A)	131,984	195,232	187,237	83,271	111,961	97,431	89,806
(前年度比増減(一)率・%)	(26.6)	(47.9)	(— 4.1)	(42.5)	(52.2)	(17.0)	(— 19.8)
金融資産残高	816,905	1,010,452	1,196,697	900,536	1,010,452	1,106,518	1,196,697
(前年比増加率・%)	(19.4)	(23.7)	(18.4)	(21.2)	(23.7)	(22.9)	(18.4)
借入金	38,854	64,737	81,808	25,402	39,335	43,550	38,258
(前年度比増減(一)率・%)	(17.8)	(66.6)	(26.4)	(41.4)	(88.3)	(71.4)	(— 2.7)
市中借入金	33,177	58,462	71,405	22,671	35,791	39,991	31,414
銀行借入金	11,716	24,083	15,377	10,734	13,349	9,437	5,940
その他金融機関借入金	21,461	34,379	56,028	11,937	22,442	30,554	25,474
政府借入金	5,677	6,275	10,403	2,731	3,544	3,559	6,844

(注) 金融資産増加額と残高との算出方法に一部相違があることなどにより、増加額と残高差額は若干異なる。

加にとどまったが、これは、郵便貯金が前年度比16.8%増の好調な伸び(47年度+38.2%)を続けたものの、民間金融機関における定期性預金が同1.5%の微増(47年度+68.1%)となったことによるものである。一方、信託は1兆1,270億円、前年度比7.3%増、保険は2兆4,944億円、同12.6%増とそれぞれ伸長を示した。

また、有価証券投資は、1兆4,776億円と前年度(1兆6,620億円)を11.1%下回った。このうち、株式は2,780億円の増加(47年度838億円の純減)をみたが、債券(1兆404億円、前年度比-29.6%)、投資信託受益証券(1,592億円、-40.6%)はそれぞれ前年度を下回った。

以上の結果、48年度末における個人部門の金融資産残高は119兆6,697億円と47年度末(101兆452億円、前年比+23.7%)に比べ18.4%増と増勢鈍化を示した(注4)。

(注4) 金融資産残高の前年比増加率を四半期末ごとにみると、48年3月末23.7%、6月末23.9%、9月末22.9%、12月末20.8%、49年3月末18.4%と年度下期に入ってから顕著な低下を示している。

この間、個人部門の借入金増加額は、住宅投資の盛行等を映じて8兆1,808億円と、急増の47年度(6兆4,737億円、前年度比+66.6%)をさらに26.4%上回った。もっとも、これは上期に前年同期比71.4%増と著伸を示したことが主因であり、

下期には前年同期を2.7%下回った。借入先別には、銀行借入金が住宅信用、消費者信用の抑制を映じて1兆5,377億円と47年度(2兆4,083億円、前年度の2.1倍)に比べ36.1%の減少となった反面、その他民間金融機関借入金(5兆6,028億円)、政府借入金(1兆403億円)はそれぞれ前年度比63.0%増、65.8%増と大幅な増加を示した。

(第7表)

金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の流れ

(単位・億円)

	昭和46年度	47年度	48年度	47年度		48年度	
				上期	下期	上期	下期
金融機関	220,409	311,131	281,319	137,996	173,135	142,321	138,998
銀行	107,000	150,717	98,901	67,567	83,150	46,040	52,861
その他金融機関	72,750	113,940	118,398	44,178	69,762	58,981	59,417
〔うち 中小企業金融機関〕	〔 34,895〕	〔 56,759〕	〔 53,770〕	〔 24,654〕	〔 32,105〕	〔 30,055〕	〔 23,715〕
〔 農林水産金融機関〕	〔 15,239〕	〔 21,274〕	〔 32,511〕	〔 8,106〕	〔 13,168〕	〔 18,681〕	〔 13,830〕
政府金融	40,659	46,474	64,020	26,251	20,223	37,300	26,720
証券市場	15,060	21,743	19,733	5,243	16,500	9,656	10,077
法人企業・個人	12,418	17,348	18,098	3,210	14,138	8,782	9,316
投資信託	2,642	4,395	1,635	2,033	2,362	874	761
外資市場	15,204	5,072	- 1,519	- 1,501	6,573	- 1,991	472
合計	250,673	337,946	299,533	141,738	196,208	149,986	149,547
(前年度比増減(一)率・%)	(37.7)	(34.8)	(- 11.4)	(15.9)	(52.8)	(5.8)	(- 23.8)
<構成比・%>							
金融機関	87.9	92.1	93.9	97.4	88.2	94.9	93.0
銀行	42.7	44.6	33.0	47.7	42.4	30.7	35.4
その他金融機関	29.0	33.7	39.5	31.2	35.5	39.3	39.7
政府金融	16.2	13.8	21.4	18.5	10.3	24.9	17.9
証券市場	6.0	6.4	6.6	3.7	8.4	6.4	6.7
法人企業・個人	4.9	5.1	6.1	2.3	7.2	5.9	6.2
投資信託	1.1	1.3	0.5	1.4	1.2	0.5	0.5
外資市場	6.1	1.5	- 0.5	- 1.1	3.4	- 1.3	0.3
金融機関資金供給残高	1,254,559	1,566,338	1,860,067	1,383,890	1,566,338	1,700,179	1,860,067
(前年比増加率・%)	(21.7)	(24.9)	(18.8)	(23.3)	(24.9)	(22.9)	(18.8)
銀行	597,512	749,034	859,355	656,414	749,034	785,604	859,355
その他金融機関	432,871	546,654	666,042	477,049	546,654	606,625	666,042
政府金融	224,176	270,650	334,670	250,427	270,650	307,950	334,670
証券市場資金供給残高	124,715	142,545	163,327	129,701	142,545	149,840	163,327
(前年比増加率・%)	(14.2)	(14.3)	(14.6)	(8.5)	(14.3)	(15.5)	(14.6)

(注) 1. 「銀行」には日本銀行の公社債保有増減を含む。

2. 「銀行」、「その他金融機関」、「証券市場」の増加額と残高については、算出方法等の相違が一部にあり、増加額と残高差額とは必ずしも一致しない。

3. 資金の流れ

(1) 資金供給の経路

次に、国内経済部門に対する資金の供給がいかなる経路(市場)を通じて行われたかについてみてみよう(第7表)。

まず金融機関の貸出および有価証券投資(いわゆる間接金融)は、28兆1,319億円と47年度(31兆1,131億円、前年度比+41.2%)を9.6%下回る増

加にとどまった。このうち、銀行の資金供給は、上期、下期とも前年同期をそれぞれ31.9%、36.4%下回り、年度間では9兆8,901億円、前年度比34.4%減と大幅な減少を示した。しかし、銀行以外のその他民間金融機関のそれは11兆8,398億円と前年度を3.9%上回り、このうち、中小企業金融機関は5兆3,770億円、前年度比5.3%の減少と

なったものの、農林水産金融機関は3兆2,511億円と上期の伸長(前年同期比—上期2.3倍、下期+5.0%)を映じて前年度を52.8%上回る著増を示した。また、政府金融機関の資金供給も6兆4,020億円と前年度比37.8%の増加となった。

一方、証券市場を通ずる資金供給(いわゆる直接金融)は1兆9,733億円と、時価発行増資の盛行

(第8表)

通貨および定期性預金の増減状況

(単位・億円)

		昭和 46年度	47年度	48年度	47年度		48年度		
					上期	下期	上期	下期	
増	現金通貨	7,238	14,245	13,196	4,944	9,301	5,146	8,050	
	預金通貨	56,396	67,444	46,258	16,843	50,601	19,932	26,326	
	当座性預金	6,857	2,341	14,131	1,638	703	9,604	4,527	
	短期性預金	49,539	69,785	32,127	18,481	51,304	10,328	21,799	
減	通貨計	63,634	81,689	59,454	21,787	59,902	25,078	34,376	
	(前年度比増減(—)率・%)	(78.8)	(28.4)	(— 27.2)	(— 33.6)	(94.4)	(15.1)	(— 42.6)	
	定期性預金〔準通貨〕	89,945	116,229	99,039	63,167	53,062	65,935	33,104	
	(前年度比増減(—)率・%)	(48.3)	(29.2)	(— 14.8)	(35.6)	(22.4)	(4.4)	(— 37.6)	
(一)	通貨・定期性預金合計	153,579	197,918	158,493	84,954	112,964	91,013	67,480	
	(前年度比増減(—)率・%)	(59.6)	(28.9)	(— 19.9)	(7.0)	(52.3)	(7.1)	(— 40.3)	
	部	個人企業	23,777	45,922	30,678	18,227	27,695	19,809	10,869
		法人企業	37,837	31,135	27,211	6,826	24,309	10,582	16,629
公社・地方公共団体		2,020	4,632	1,565	— 3,266	7,898	— 5,313	6,878	
門	個人企業	43,808	73,643	74,736	34,010	39,633	40,196	34,540	
	法人企業	45,321	41,132	22,158	23,884	17,248	17,796	4,362	
	公社・地方公共団体	816	1,454	2,145	5,273	— 3,819	7,943	— 5,798	
別	個人企業	67,585	119,565	105,414	52,237	67,328	60,005	45,409	
	法人企業	83,158	72,267	49,369	30,710	41,557	28,378	20,991	
	公社・地方公共団体	2,836	6,086	3,710	2,007	4,079	2,630	1,080	
年度(期)末残高	通貨(A)	297,306	378,995	439,135	319,093	378,995	404,759	439,135	
	(前年比増加率・%)	(27.2)	(27.5)	(15.9)	(19.7)	(27.5)	(26.8)	(15.9)	
	定期性預金〔準通貨〕	493,200	609,429	708,707	556,367	609,429	675,603	708,707	
	(前年比増加率・%)	(22.3)	(23.6)	(16.3)	(23.7)	(23.6)	(21.4)	(16.3)	
通貨・定期性預金(B)	790,506	988,424	1,147,842	875,460	988,424	1,080,362	1,147,842		
(前年比増加率・%)	(24.1)	(25.0)	(16.1)	(22.2)	(25.0)	(23.4)	(16.1)		
＜参 考＞									
(A)／名目GNP (%)		36.5	39.7	37.4					
(B)／名目GNP (%)		97.1	103.4	97.6					

(注) 1. 本表の「定期性預金」には、「マネー・サプライ」統計と同様に郵便貯金を含めていない。したがって、個人部門の「定期性預金」および「通貨・定期性預金合計」は第6表「個人部門の金融資産増加と借入金増加」における計数と異なる。

2. 48年度および48年度上期の増減額と残高差額とは、金融機関のカバレッジ相違により一致しない。

等から伸長した47年度(2兆1,743億円、前年度比+44.4%)を9.2%下回った。このうち、法人企業・個人の証券投資は、上期には前年同期の2.7倍にのびたが、下期には前年同期を34.1%下回ったため、年度間では1兆8,098億円と前年度(1兆7,348億円、+39.7%)比4.3%の増加にとどまった。

また、外資市場を通ずる資金供給は、リーズ・アンド・ラグズの反転などから前年度(5,072億円の増加)とは様変わりになり、1,519億円の純減となった。

このような動きを年度末残高の前年比増加率で見ると、金融機関の貸出・証券投資残高は、48年3月末24.9%から9月末22.9%、49年3月末18.8%へと大幅に低下した。このうち銀行は同25.4%、19.7%、14.7%と伸び率の鈍化が著しく、銀行以外のその他民間金融機関も48年3月末の26.3%から9月末には27.2%と一時上昇をみたものの、49年3月末には21.8%へと低落し、一方、政府金融は逆に20.7%から23.0%、23.7%へと上昇した。また、証券市場の資金供給残高も、48年3月末の14.3%から9月末に15.5%へと上昇したものの、49年3月末には14.6%へと低下した。

(2) 通貨の需給

以上のような資金の流れを背景に、通貨および定期性預金(郵便貯金を除く。いわゆる準通貨)の増減状況を見ると(第8表)、現金通貨は1兆3,196億円と前年度比7.4%の減少を示し、また預金通貨も短期性預金の大幅落込み(前年度比-54.0%)を映じて4兆6,258億円と前年度を31.4%下回ったため、両者を合計した通貨供給増加額は5兆9,454億円、前年度(8兆1,689億円)比27.2%減と、41年度以来7年ぶりに前年度増加額を下回った。また、定期性預金も9兆9,039億円、前年度比14.8%の減少と40年度以降初めて前年度増加額を下回った。この結果、通貨および定期性預金合計では、15兆8,493億円と前年度(19兆7,918億円)比19.9%の減少となった。これを上期・下期に分けて前年同期比で見ると、上期の7.1%増から下期には40.3

%減と大きく低下した。さらに、年度末残高の前年比増加率で見ても、通貨は48年3月末の27.5%から9月末26.8%、49年3月末15.9%へ、定期性預金は23.6%から21.4%、16.3%へと、ともに大幅な鈍化を示し、通貨・定期性預金の合計では25.0%から23.4%、16.1%へと低下した。また、年度末残高を名目GNPと対比してみると、通貨は47年度の39.7%から48年度には37.4%へ、また通貨および定期性預金の合計では103.4%から97.6%へと、それぞれ大幅に低下した。

4. 金融・資本市場の動向

(1) 金融機関の資金調達・運用

イ. 銀行

銀行の資金調達面をみると(第9表)、まず預金は、当座性預金が増加(9,370億円、前年度3,667億円減)した反面、短期性預金(前年度比-57.2%)、定期性預金(-40.5%)がともに法人預金の落込みを主因に前年度を大幅に下回る増加にとどまったため、結局、6兆9,267億円と前年度(11兆148億円)を37.1%下回った。これを上期・下期に分けてそれぞれの前年同期比増加率で見ると、上期20.4%減、下期52.8%減と下期の不振が目だった。次に、金融債発行も1兆1,927億円と前年度(1兆5,671億円)を23.9%下回った。このため、両者を合計した調達資金量は8兆1,194億円と前年度(12兆5,819億円)比35.5%の減少となった。この間、金融機関借入金は3兆868億円(うち売渡手形3兆607億円、前年度の4.0倍)と前年度の5.1倍に達し、また対外債務も外銀借入れ、ユーロ・マネーの取入れ等の増大から2兆4,382億円と前年度(4,655億円)の5.2倍となった。

一方、資金運用面では、貸出金は上期の前年同期比16.3%減から下期には39.8%減となったため、結局、年度間では8兆7,541億円と前年度(12兆3,253億円)を29.0%下回った。これを映じて、貸出金残高の前年比増加率は48年3月末の24.1%から9月末20.0%、49年3月末13.8%と大幅な低下を示し、41年度以降の最低伸び率となった。ま

(第9表)

市中金融機関の資金調達・運用

(単位: 億円)

	銀 行						そ の 他 金 融 機 関 (注1)				
	昭 和 46年度	47年度	48年度	上 期	下 期		昭 和 46年度	47年度	48年度	上 期	下 期
資 金 調 達	預 金	104,782	110,148	69,267	42,424	26,843	48,324	75,504	75,183	39,817	35,366
	〔当座性預金〕	〔 6,091〕	〔 -3,667〕	〔 9,370〕	〔 6,180〕	〔 3,190〕	〔 1,470〕	〔 2,402〕	〔 2,821〕	〔 832〕	〔 1,989〕
	〔短期性預金〕	〔 38,591〕	〔 46,930〕	〔 20,075〕	〔 2,627〕	〔 17,448〕	〔 12,864〕	〔 24,851〕	〔 14,639〕	〔 7,908〕	〔 6,731〕
	〔定期性預金〕	〔 60,100〕	〔 66,885〕	〔 39,822〕	〔 33,617〕	〔 6,205〕	〔 33,990〕	〔 48,251〕	〔 57,723〕	〔 31,077〕	〔 26,646〕
	信 託	—	—	—	—	—	15,081	19,565	15,203	8,141	7,062
	保 険	—	—	—	—	—	13,713	15,572	16,913	6,669	10,244
	金 融 債	12,789	15,671	11,927	6,953	4,974	2,812	2,626	4,750	1,687	3,063
	日 銀 借 入 金	-16,881	11,049	1,450	5,449	-3,999	- 6	15	37	28	9
	金融機関借入金(注2)	1,434	6,043	30,868	18,696	12,172	- 123	957	- 120	- 68	- 52
	コ ー ル ・ マ ネ ー	-1,672	- 744	-2,582	- 193	-2,389	1	16	- 20	- 12	- 8
対 外 債 務	9,195	4,655	24,382	5,377	19,005	—	—	—	—	—	
そ の 他	13,430	21,799	-14,236	-12,209	-2,027	4,727	8,977	10,566	4,726	5,840	
合 計	123,077	168,621	121,076	66,497	54,579	84,529	123,232	122,512	60,988	61,524	
(前年度比増減(→)率・%)	(60.2)	(37.0)	(- 28.2)	(- 9.4)	(- 42.7)	(25.4)	(45.8)	(- 0.6)	(14.6)	(- 12.1)	
資 金 運 用	預 け 金	360	5,222	9,896	4,119	5,777	7,643	6,964	- 772	-3,597	2,825
	貸 出 金	100,467	123,253	87,541	47,422	40,119	66,551	92,377	114,331	61,228	53,103
	〔うち金融機関 向け(注3)〕	〔 2,156〕	〔 1,628〕	〔 1,307〕	〔 3,401〕	〔 -2,094〕	〔 -1,319〕	〔 -1,650〕	〔 2,718〕	〔 4,052〕	〔 -1,334〕
	有 価 証 券	22,065	23,686	12,788	8,600	4,188	12,990	25,223	8,833	4,646	4,187
	〔長期国債〕	〔 7,824〕	〔 7,455〕	〔 -5,482〕	〔 - 379〕	〔 -5,103〕	〔 1,984〕	〔 5,974〕	〔 -5,084〕	〔 -2,433〕	〔 -2,651〕
	〔地方債〕	〔 2,143〕	〔 3,627〕	〔 5,977〕	〔 2,887〕	〔 3,090〕	〔 1,307〕	〔 1,119〕	〔 1,634〕	〔 842〕	〔 792〕
	〔公社債〕	〔 2,686〕	〔 2,199〕	〔 1,707〕	〔 - 4〕	〔 1,711〕	〔 2,690〕	〔 2,877〕	〔 3,856〕	〔 1,546〕	〔 2,310〕
	〔金融債〕	〔 4,603〕	〔 3,250〕	〔 4,706〕	〔 3,189〕	〔 1,517〕	〔 1,432〕	〔 4,472〕	〔 5,418〕	〔 1,130〕	〔 4,288〕
	〔事業債〕	〔 1,183〕	〔 67〕	〔 819〕	〔 599〕	〔 220〕	〔 1,788〕	〔 2,352〕	〔 95〕	〔 924〕	〔 - 829〕
	〔株式 投資信託 受益証 券〕	〔 3,541〕	〔 6,890〕	〔 3,491〕	〔 1,990〕	〔 1,501〕	〔 3,490〕	〔 6,404〕	〔 2,632〕	〔 2,202〕	〔 430〕
コ ー ル ・ ロ ー ン	-1,579	1,180	- 960	1,598	-2,558	-2,796	-1,636	- 152	-1,440	1,288	
対 外 債 権	1,764	15,280	11,811	4,758	7,053	141	304	272	151	121	
限界預貸証率(注4)	104.2	116.8	123.6	113.5	139.3	99.5	103.8	109.9	117.0	102.8	
<参 考>											
貸 出 金 残 高 前 年 比 増 加 率 (%)	24.4	24.1	13.8	20.0	13.8	20.9	24.0	24.0	27.5	24.0	
資 金 ポ ジ シ ョ ン (△悪化)	17,287	△15,286	△31,611	△20,172	△11,439	—	—	—	—	—	

(注1) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および信託勘定(投資信託を除く)。

(注2) 売渡手形を含む。

(注3) 買入手形、金融機関貸付金を含む。

(注4) (貸出金+有価証券)/(預金+信託+保険+金融債)。

た、有価証券保有は、長期国債の純減および株式の減少を映じて1兆2,788億円と前年度比46.0%の著減となった。このため、貸出金と有価証券保有を合計した運用資金量の増加は10兆329億円と前

年度(14億6,939億円)を31.7%下回った。

以上の結果、限界預貸証率は123.6%(前年度116.8%)と上昇した。なお、預け金は4回にわたる預金準備率の引上げから年度中に9,896億円の

増加をみた。

ロ. その他金融機関

次に、銀行以外のその他民間金融機関における資金調達面をみると(第9表)、短期性預金は法人預金の不振を映じて前年度比41.1%の減少となったが、一方、当座性預金が前年度比17.4%増となり、また定期性預金も個人預金を中心に前年度比19.6%の増加となったため、預金全体では7兆5,183億円と、著増の47年度(7兆5,504億円、前年度比+56.2%)並みの増加額となった。この間、上期には前年同期比23.8%増とかなりの伸びを示したが、下期に入って18.4%減となった。また、保険(1兆6,913億円、前年度比+8.6%)、金融債(4,750億円、+80.9%)はいずれも増加したが、信託(1兆5,203億円)は前年度比22.3%の減少となった。この結果、これらを合わせた調達資金量は11兆2,049億円(前年度比-1.1%)とほぼ47年度(11兆3,267億円、+41.7%)並みの伸長をみた。

一方、資金運用面では、貸出金は上期に前年同期比62.5%と伸長したため、下期に2.9%の減少を示したものの、年度間では11兆4,331億円と前年度(9兆2,377億円)を23.8%上回った。年度末残高の前年比増加率は24.0%(48年9月末27.5%)と47年度(24.0%)並みの高い伸びとなっている。一方、有価証券保有は長期国債をはじめ事業債、株式の保有減を映じて8,833億円と前年度比65.0%の減少となった。貸出金と有価証券保有を合計した運用資金量は12兆3,164億円と前年度(11兆7,600億円)を4.7%上回った。

これらの結果、限界預貸証率は109.9%と47年度の103.8%をさらに上回った。

(2) 公社債市場の動向

公社債発行額(純増ベース)は、6兆4,688億円と前年度(5兆9,909億円)比8.0%の増加となった(第10表)。その内訳をみると、普通国債が1兆7,232億円と前年度比6.6%の減少を示したが、地方債(1兆369億円、前年度比67.0%)をはじめ、公社公団債(1兆1,158億円、前年度比+7.2%)、公庫債(2,090億円、+25.7%)などの公共債がいず

(第10表) 公社債発行状況(純増ベース)

(単位・億円)

	昭和 46年度	47年度	48年度
公 共 債	26,828	36,870	40,982
長 期 国 債	11,235	18,589	17,365
〔うち普通国債〕	〔11,281〕	〔18,452〕	〔17,232〕
地 方 債	4,974	6,210	10,369
公 社 公 団 債	9,076	10,408	11,158
公 庫 債	1,543	1,663	2,090
民 間 債	21,688	23,039	23,706
金 融 債	15,601	18,297	16,677
事 業 債	6,087	4,742	7,029
合 計 (前年度比増加率・%)	48,516 (73.8)	59,909 (23.5)	64,688 (8.0)

(注) 本表には、金融債、公庫債が含まれているため、第2表「国内経済部門の資金調達」の債券発行額とは一致しない。

れも前年度を上回った。一方、民間債では、事業債が前年度の低水準に加え、発行条件の上方改定から、7,029億円、前年度比48.2%増の大幅な増加を示したが、金融債は1兆6,677億円と前年度を8.9%下回った。これらの結果、公社債に占める

(第11表)

公社債(注1)の部門別保有増減状況

(単位・億円)

	昭和 46年度	47年度	48年度
銀 行(注2)	6,137	25,962	12,410
〔うち全国銀行〕	〔18,439〕	〔16,598〕	〔7,727〕
中小企業金融機関	6,141	6,117	3,027
農林水産金融機関	1,832	8,403	-1,276
保 險	34	309	734
信 託(注3)	1,194	1,965	3,434
金 融 機 関 計 (「その他」を含む)	15,398	42,782	18,287
政府、公社公団・ 地方公共団体	12,670	-3,323	30,795
投 資 信 託	2,524	2,502	2,720
法 人 企 業	2,916	2,166	1,157
個 人	14,324	14,777	10,404
海 外	570	728	401
合 計 (前年度比増加率・%)	48,402 (69.1)	59,632 (23.2)	63,764 (6.9)

(注1) 長期国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債の合計。
第10表「公社債発行状況」との不一致は、本表のうち金融機関分が簿価によるなどのためである。

(注2) 日本銀行を含む。

(注3) 投資信託勘定を含まない。

公共債のシェアは前年度の61.5%から63.4%へと上昇した。

次に、公社債の部門別保有増減状況を見ると(第11表)、金融機関は1兆8,287億円と前年度比57.3%の大幅な減少を示した。このうち、銀行(日本銀行を含む)が長期国債の保有減などを映じて前年度比52.2%の減少を示し、また中小企業金融機関(前年度比-50.5%)、農林水産金融機関(1,276億円の純減、前年度8,403億円増)もそれぞれ前年度を大幅に下回った。金融機関以外では、

公共部門が資金運用部の長期国債保有増を主因に既往最高の3兆795億円の増加(47年度3,323億円の純減)を示した。一方、法人企業部門(1,157億円、-46.6%)、個人部門(1兆404億円、-29.6%)はともに前年度を大幅に下回った。

5. 国内部門と海外部門との資金の流れ

国内部門の対外取引の動きを、資金循環勘定に即して海外部門との資金流入としてとらえてみよう(第12表)。

(第12表)

海外部門との資金の流れ

(単位・億円)

		昭和46年度	47年度	48年度	47年度		48年度	
					上期	下期	上期	下期
海外からの流入	債券	570	728	401	696	32	198	203
	株式	848	923	- 2,058	1,352	- 429	- 228	- 1,830
	外貨債	- 166	- 376	- 449	- 49	- 327	- 269	- 180
	短期貿易信用	11,761	2,174	7,660	- 3,684	5,858	4,075	3,585
	長期貿易信用	46	8	24	9	- 1	12	12
	直接投資	708	503	- 62	256	247	- 217	155
	長期借入	133	- 725	- 1,054	- 588	- 137	- 599	- 455
その他(注1)	9,505	10,705	15,219	3,929	6,776	- 191	15,410	
対外債務計(注2)		23,405	13,940	19,681	1,921	12,019	2,781	16,900
〔うち法人企業部門(注3)〕		〔 16,258〕	〔 5,190〕	〔 - 1,220〕	〔 - 1,628〕	〔 6,818〕	〔 - 1,614〕	〔 394〕
〔銀行部門〕		〔 9,195〕	〔 4,655〕	〔 24,382〕	〔 - 1,481〕	〔 6,136〕	〔 5,377〕	〔 19,005〕
海外への流出	短期貿易信用	- 4,939	472	1,537	277	195	522	1,015
	長期貿易信用	2,672	1,179	2,653	579	600	1,312	1,341
	直接投資	1,362	2,524	6,044	960	1,564	2,862	3,182
	長期借入	1,436	6,681	7,634	2,547	4,134	4,016	3,618
	その他(注4)	5,976	17,271	5,986	8,245	9,026	2,064	3,922
対外債権計		6,507	28,127	23,854	12,608	15,519	10,776	13,078
〔うち法人企業部門〕		〔 4,379〕	〔 4,924〕	〔 10,109〕	〔 2,372〕	〔 2,552〕	〔 4,889〕	〔 5,220〕
〔銀行部門(注3)〕		〔 1,764〕	〔 15,280〕	〔 11,811〕	〔 4,275〕	〔 11,005〕	〔 4,758〕	〔 7,053〕
流出超(純対外債権)		- 16,898	14,187	4,173	10,687	3,500	7,995	- 3,822
〔うち法人企業部門〕		〔 - 11,879〕	〔 - 266〕	〔 11,329〕	〔 4,000〕	〔 - 4,266〕	〔 6,503〕	〔 4,826〕
〔銀行部門〕		〔 - 7,431〕	〔 10,625〕	〔 - 12,571〕	〔 5,756〕	〔 4,869〕	〔 - 619〕	〔 - 11,952〕
外貨準備高増減(-)(注5)		38,303	4,626	- 15,406	- 535	5,161	- 8,829	- 6,577
海外部門の資金過不足(-)		- 21,405	- 18,813	11,233	- 10,152	- 8,661	834	10,399

(注1) 為銀の外銀借入れ、短期インパクト・ローン、本支店勘定のはか国際収支統計の「誤差脱漏」等を含む。

(注2) 金融部門の計数を含むため、第2表「国内経済部門の資金調達」における源泉別の「海外」の計数とは異なる。

(注3) 銀行部門の法人企業に対する輸入ユーザンス見合貸を含む。

(注4) 本支店勘定、為銀の外銀に対する預け金・短期現地貸、対外証券投資等。

(注5) IMF特別引当権配分額を含まない。

まず資金の流入面では、非居住者の対日証券投資が売却超(債券、株式の合計1,657億円、47年度1,651億円の買入超)に転じたほか、長期借款も返済が進捗(1,054億円の純減、47年度同725億円)した。一方、短期貿易信用享受は輸入ユーザンス取入れ増などから7,660億円と前年度の3.5倍に著増した。また、上期におけるリーズ・アンド・ラグズの反転、下期における為替相場の円安傾向を映じた逆リーズ・アンド・ラグズの動きなど流入減少要因もみられたが、その反面、為銀の外銀借入れやユーロ・マネーの取入れが大幅に増加した。これらの結果、海外部門からの資金流入、つまり国内部門の対外債務増加額は1兆9,681億円と前年度(1兆3,940億円)を41.2%上回った。このうち、法人企業部門の対外債務は1,220億円の純減(前年度5,190億円増)となったが、銀行部門のそれはとくに下期のユーロ・マネー取入れ増等を映じて2兆4,382億円(前年度4,655億円)と著増した。

一方、資金の流出面では、短期貿易信用供与(1,537億円、前年度の3.3倍)、長期貿易信用供与(2,653億円、2.3倍)、直接投資(6,044億円、2.4倍)、為銀現地貸等の長期借款供与(7,634億円、前年度比+14.3%)が増加したものの、為銀の外銀預け金等が減少した。このため海外部門への資金流出、すなわち国内部門の対外債権増加額は2兆3,854億円と前年度(2兆8,127億円)を15.2%下回った。このうち法人企業部門の対外債権は1兆109億円と前年度に比べ2.1倍となったが、銀行部門のそれは外銀預け金の減少等から1兆1,811億円と前年度比22.7%の減少となった。

これらの結果、わが国の純対外債権増加額は4,173億円と前年度(1兆4,187億円)の3分の1に縮小した。部門別には法人企業部門が前年度の債務超過(266億円)から1兆1,329億円の債権超過となったのに対して、銀行部門は逆に前年度の債権超過(1兆625億円)から一転して1兆2,571億円の債務超過となった。

なお、この間、国際収支経常勘定は3,904百万ドルの大幅赤字、すなわち海外部門の資金余剰1

兆1,233億円を記録した。これに前述の海外部門への資金の純流出額4,173億円も加わり、外貨準備高は1兆5,406億円(5,699百万ドル)の著減となった。

6. 年度と暦年との相違について

以上、48年度の資金循環の動きを概観したが、これを48暦年の動きと対比してみると、金融引締めの影響がさらに一段と浸透していること、対外取引の基調的な変化がいつそう顕著となっていること、などを読み取ることができよう。両者の相違のおもなものは次のとおりである。

- (1) 国内経済部門の資金調達の増勢鈍化傾向は暦年に比べてよりいっそう著しくなっている。すなわち、年度の資金調達額は29兆2,839億円と暦年の31兆3,985億円を下回り、その前年比伸び率も暦年の4.7%増に対して年度では10.4%減となっている。また、資金調達額の名目GNPに対する比率も、年度では24.9%と暦年の27.8%を下回っている。
- (2) これを主要部門の資金調達額でみても、法人企業部門、個人部門はそれぞれ年度間16兆666億円(前年比-16.7%)、8兆1,808億円(同+26.4%)と暦年(17兆548億円、-6.1%。8兆6,732億円、+61.3%)に比べ縮小が目立ち、また、政府部門でも国際収支の赤字に伴う外国為替資金証券の償還著増を映じ2,525億円(前年比-92.2%)と暦年の8,624億円(同-72.9%)よりも減勢がいつそう強まっている(注5)。
- (3) こうした資金調達の増勢鈍化を映じて、法人企業部門の手元流動性残高の借入金残高に対する比率は、暦年末の42.4%から年度末には42.1%へと低下している。また、個人部門の金融資産増加額は年度で18兆7,237億円(前年比-4.1%)と暦年の20兆7,711億円(同+13.5%)を下回り、金融資産残高の前年比増加率も、暦年末の20.8%から年度末には18.4%へとかなり落ち込んでいる。
- (4) 次に、これら経済部門への資金の流れのなか

で金融機関を通ずる資金供給(いわゆる間接金融)についてみても、銀行は年度間9兆8,901億円(前年比-34.4%)と暦年の11兆5,513億円(同-16.6%)をかなり下回り、また、その他民間金融機関も11兆8,398億円(同+3.9%)と暦年の12兆5,769億円(同+24.5%)に比べ増勢鈍化をみている(注6)。

(5) 対外取引面では、とくに49年1～3月期における国際収支経常勘定の赤字を映じて、海外部門の資金余剰は暦年の318億円から年度では1

兆1,233億円に増加した。さらに資本勘定等の動きを映じて、わが国の純対外債権増加額は年度間4,173億円と暦年の1兆6,145億円の4分の1に縮減した。これは、部門別には法人企業部門ではさしたる差異(年度1兆1,329億円、暦年1兆630億円)もなかったが、銀行部門の純債務増加額が年度間で1兆2,571億円(暦年同207億円)と49年1～3月期の著増から増大したことが響いている。

(注5) 資金調達額における48年度と48暦年との相違

	48年度			48暦年			(A)-(B)
	(A)	前年比	構成比	(B)	前年比	構成比	
	億円	%	%	億円	%	%	
法人企業部門	160,666	- 16.7	54.9	170,548	- 6.1	54.3	- 9,882
個人部門	81,808	+ 26.4	27.9	86,732	+ 61.3	27.6	- 4,924
公共部門	50,365	- 27.2	17.2	56,705	- 11.9	18.1	- 6,340
政 府	2,525	- 92.2	0.9	8,624	- 72.9	2.8	- 6,099
公社公団・地方公共団体	47,840	+ 29.8	16.3	48,081	+ 47.6	15.3	- 241
計	292,839	- 10.4	100.0	313,985	+ 4.7	100.0	- 21,146

(注6) 資金の流れにおける48年度と48暦年との相違

	48年度			48暦年			(A)-(B)
	(A)	前年比	構成比	(B)	前年比	構成比	
	億円	%	%	億円	%	%	
金融機関	281,319	- 9.6	93.9	301,814	+ 3.9	93.7	- 20,495
銀 行	98,901	- 34.4	33.0	115,513	- 16.6	35.9	- 16,612
その他金融機関	118,398	+ 3.9	39.5	125,769	+ 24.5	39.0	- 7,371
〔うち 中小企業金融機関〕	〔 53,770〕	〔- 5.3〕	〔 18.0〕	〔 56,368〕	〔+ 3.7〕	〔 17.5〕	〔- 2,598〕
〔 農林水産金融機関〕	〔 32,511〕	〔+ 52.8〕	〔 10.9〕	〔 33,904〕	〔+ 74.2〕	〔 10.5〕	〔- 1,393〕
政 府 金 融	64,020	+ 37.8	21.4	60,532	+ 19.2	18.8	3,488
証 券 市 場	19,733	- 9.2	6.6	22,086	+ 53.0	6.8	- 2,353
外 資 市 場	- 1,519	< 5,072* >	- 0.5	- 1,746	< 5,036* >	- 0.5	227
計	299,533	- 11.4	100.0	322,154	+ 4.0	100.0	- 22,621

*前年の実績。

(付表1)

昭 和 48 年 度

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融 機関		農林水産 金融 機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	2,627	61,266		23,097	10,696	46,238	10,196	29,445	2,664	12,713	-1,734	4,747	812		-1	
B 現 金 通 貨	2,627	15,028		15,028	2,627		1,573		803		219		34		-1	
C 当 座 性 預 金		14,116		8,069	8,069	14,116	8,623	9,370	-607	3,403	-1,334	-582	-208			
D 短 期 性 預 金		32,122				32,122		20,075	2,468	9,310	-619	5,329	986			
E 政 府 当 座 預 金		-2,824		-2,824												
F 定 期 性 預 金		99,039				99,039		39,822	-603	40,494	-692	17,229	-207			
G 自 由 円 預 金・外 貨 預 金		-2,797				-2,797		-2,797								
H 信 託		13,894				13,894	1,273		232		-221		33			15,203
I 保 険		16,913				16,913					3,496		13,417			
J 有 価 証 券	(a) 26,904	22,238	(b) 4,848		(a) 24,056	22,238	12,788	13,444	2,978	3,561	-1,547	1,370	3,638	390	(a) 6,239	3,459
K 政 府 短 期 証 券	165		165													
L 長 期 国 債	-6,245		4,331		-10,576		-5,482		-1,384		-3,785		86			
M そ の 他 債 券	27,252	16,677	352		26,900	16,677	13,209	11,927	4,411	3,380	2,509	1,370	648		6,154	
N 株 式	5,880	2,107			5,880	2,107	3,491	1,522	-19	181	-546		2,904	390	48	
O 投 資 信 託 受 益 証 券	1,852	3,459			1,852	3,459	1,570		-30		275				37	3,459
P 外 貨 債		-5				-5		-5								
Q 日 銀 貸 出 金・借 入 金	1,867	1,867	1,867			1,867		1,450		33		4				
R コ ー ル		-590				-590	-960	-2,582	1,739	-20	-2,440		444		52	
S 貸 出 金・借 入 金	202,818				202,818		87,541	30,868	53,949	-120	35,481		11,777		13,124	
T 市 中 貸 出 金・借 入 金	202,818				202,818		87,541	30,868	53,949	-120	35,481		11,777		13,124	
U 政 府 貸 出 金・借 入 金																
V 証 券 会 社 貸 付 金・借 入 金																
W 企 業 間 信 用																
X 出 資 金		647				647			279		368					
Y 外 貨 準 備 高													
Z 短 期 貿 易 信 用	3,123	1,586			3,123	1,586	3,123	1,586								
a 長 期 貿 易 信 用																
b 直 接 投 資																
c そ の 他 対 外 債 権・債 務	9,195	22,801			9,195	22,801	8,688	22,801	39		27		57		384	
d そ の 他		14,494		-13,558		28,052		-11,388		4,058		1,660		2,747		1,136
e 資 金 過 不 足 (←)																
f 合 計	248,534	248,534	6,715	6,715	249,888	249,888	122,649	122,649	60,998	60,998	28,874	28,874	16,554	16,554	19,798	19,798

(注) 1. (a) うち証券投資信託の保有分 2,475 (b) うち対市中債券売(←)買 26,720 (c) うち政府保証債 -20

2. 対外取引は、インター・バンク直物中心相場により円換算。

金融取引表

(単位・億円)

政府		外圍為替資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公社・団 体 地方公共団体		法人企業		個人		海外		合計		
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
33	848			-8	56	41			792	1,565		27,211		30,678				62,114	62,114	A
-3	792			-3					792			1,320		11,876				15,820	15,820	B
41	56				56	41				153		12,837		1,141				14,172	14,172	C
-5				-5						1,412		13,054		17,661				32,122	32,122	D
-2,824								-2,824										-2,824	-2,824	E
	30,833				30,833					2,145		22,158		105,569				129,872	129,872	F
										85		2,539		11,270				13,894	13,894	H
	8,031				8,031									24,944				24,944	24,944	I
16,962	5,131	-10,152	15,256			587	2,068	1,119	13,215	-438	21,445	8,458	16,873	14,776		-2,106		66,556	65,687	J
-13,759	-14,264	-10,152	-16,669			1,779		1,131	-4,112	-496								-14,264	-14,264	K
21,293	17,365		22,480			-1,187			17,365	58		1,157		10,404		401		16,615	17,365	L
9,444	2,090		9,444				2,090				21,527		7,029					47,323	47,323	M
	-16		1			-5		-12				7,286	10,146	2,780		-2,058		13,872	12,253	N
	-60						-22		-38		-82		15	1,592		-449		3,459	3,459	O
													-302					-449	-449	P
																		1,867	1,867	Q
													-590					-590	-590	R
49,708			46,652			24,179	21,020	-16	87		26,451		144,267		81,808			252,526	252,526	S
											1,461		129,952		71,405			202,818	202,818	T
49,708			46,652			24,179	21,020	-16	87		24,990		14,315		10,403			49,708	49,708	U
												-977	37		-1,014			-977	-977	V
												263,798	253,217		10,581			263,798	263,798	W
3,047						1,474	4,521			121	3,127	52	21	575				3,795	3,795	X
...																		-15,406	-15,406	Y
													7,660		7,660	1,537		10,783	10,783	Z
												2,653	24		24	2,653		2,677	2,677	a
												6,044	-62		-62	6,044		5,982	5,982	b
2,810	-516					-56	-56	2,866	-460		-56	1,412	-8,096	180		14,165	13,620	27,762	27,753	c
-2,850		-10,152			22,980			245	30,527		-83		1,033		-2,687			-4,587	14,494	d
	22,559										22,559		-47,572		-80,150		93,930	11,233		e
66,886	66,886	-10,152	-10,152	61,900	61,900	24,751	24,751	36,193	36,193	3,395	3,395	333,791	333,791	185,305	185,305	19,681	19,681	857,592	857,592	f

(附表2)

昭和49年3月末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	13,239	448,034		106,860	32,859	360,794	27,359	258,074	15,724	84,867	3,978	35,497	4,805		6	
B 現金通貨	13,239	87,240		87,240	13,239		9,087		3,282		784		75		6	
C 当座性預金		33,009		19,620	19,620	33,009	18,272	21,740	2,177	13,002	674	161	840			
D 短期性預金		327,785				327,785		236,334	10,265	71,865	2,520	35,336	3,890			
E 政府当座預金		25,317		25,317												
F 定期性預金		708,707			708,707		402,411	2,859	219,921	702	89,390	1,033				
G 自由円預金・ 外貨預金		20,107			20,107		20,107									
H 信 託		98,966			98,966	2,712		2,043		2,244		216			106,185	
I 保 険		115,807			115,807						22,090		93,717			
J 有価証券	(a) 287,821	153,282	37,344	1	(a) 250,477	153,281	128,284	101,322	31,968	17,440	29,927	7,932	28,224	1,402	(a) 31,960	25,124
K 政府短期証券	20,879		20,879													
L 長期国債	33,569		16,110		17,459		13,469		2,228		1,187		476		91	
M その他債券	163,663	114,070	355		163,308	114,070	83,561	89,634	27,992	16,504	25,512	7,932	2,532		23,625	
N 株 式	64,637	13,906		1	64,637	13,905	29,129	11,506	1,379	936	937		25,199	1,402	7,973	
O 投資信託 証券	5,073	25,124			5,073	25,124	2,125		369		2,291		17		271	25,124
P 外 貨 債		182				182		182								
Q 日銀貸出金・ 借入金	19,173	19,173	19,173			19,173		18,495		83		41				
R コー ル		197				197	7,269	13,460	3,993	1	261		969		4,440	
S 貸出金・ 借入金	1,315,480				1,315,480		722,999	43,316	291,154	994	129,256		74,040		97,179	
T 市中貸出金・ 借入金	1,315,480				1,315,480		722,999	43,316	291,154	994	129,256		74,040		97,179	
U 政府貸出金・ 借入金																
V 証券会社貸付 金・借入金																
W 企業間信用																
X 出 資 金		5,798				5,798				3,028		2,767		3		
d そ の 他		40,325	75,661			115,986		31,438		21,409		8,651		14,215		2,276
e 差 額																
f 合 計	1,635,713	1,635,713	132,178	132,178	1,598,816	1,598,816	688,623	888,623	347,743	347,743	166,368	166,368	109,337	109,337	133,585	133,585

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 20,548

(b) 市場価額 150,055

(c) 市場価額 142,534

(d) うち政府保証債 22,370

金融資産負債残高表

(単位・億円)

政 府		外国為替資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		合 計		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
1,464	5,804			1,284	368	180			5,436	18,620		199,713		220,802		453,838	453,838	A
514	5,436			514					5,436	5		7,892		71,026		92,676	92,676	B
180	368				368	180				335		29,720		3,142		33,377	33,377	C
770				770						18,280		162,101		146,634		327,785	327,785	D
25,317								25,317								25,317	25,317	E
	153,765			153,765						11,835		253,930		596,707		862,472	862,472	F
										656		26,901		71,409		98,966	98,966	H
	44,587			44,587										160,394		160,394	160,394	I
88,252	125,991	23,867	82,935		2,234	13,746	3,083	88,370	1,755	123,195	68,487	163,614	147,385			593,700	566,082	J
9,141	32,566	23,867	5,050		2,096		1,995	8,699	1,679							32,566	32,566	K
35,549	79,281		35,528			21		79,281	76		20,178		82,564			77,864	79,281	L
42,355	13,569		42,355			13,569				122,215		49,369				299,223	299,223	M
1,207			2		117		1,088				(b) 47,906	113,605	45,173			158,923	127,511	N
	575					177		398		980		403	19,648			25,124	25,124	O
												640				...	2,377	P
																19,173	19,173	Q
												197				197	197	R
253,408			233,034		138,171	108,008	707	10,496		122,255		1,077,211		369,422	1,568,888	1,568,888	1,568,888	S
										15,661		979,709		320,110	1,315,480	1,315,480	1,315,480	T
253,408			233,034		138,171	108,008	707	10,496		106,594		97,502		49,312	253,408	253,408	253,408	U
											6,948	848	6,100	6,948	6,948	6,948	6,948	V
											942,744	818,204	124,540	942,744	942,744	942,744	942,744	W
8,192					16,099	24,291		1,526	9,285		2,164	7,929	11,130			23,012	23,012	X
12,255	23,867		118,533		2,732	109,653		2,630			16,174		1,755			32,814	40,325	d
	58,741							58,741		-217,713		-550,548		709,520				e
388,888	388,888	23,867	23,867	317,253	317,253	140,585	140,585	163,051	163,051	37,022	37,022	1,517,258	1,517,258	1,209,582	1,209,582	4,788,463	4,788,463	f